## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

		事業の概要			決 算	額				(単位:円)		
No	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E F を	· G 補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
1	交野市認定こども園等従事者応援給付金	①国の緊急事態宣言時にコロナウイルス感染症の拡大防止に留意しながら継続して保育を実施した市内認定こども 園等の従業者に対して、感謝と慰労の意を表するために 総付金を支給する (2)②総付金 16,750千円 保育教諭等 323人×3万円=9,690千円 幼稚園教諭及びその他事務員等 353人×2万円=7,060千円 ④市内認定こども園、小規模保育施設、幼稚園、認可外 保育施設(一部除く)の従事者	R3.4.1	R3.6.30	16,750,000	18,750,000		16,750,000	-		対象施設27園に対して給付金を交付	■事業の実施結果 コロナ禍の中、継続して教育・保育を実施する幼稚園、認定こども園等28施設に対して給付金を交付した。 ■効果検証 施設を通して対象者に慰労金が支給されたことで、コロナ 禍の感染症拡大防止に留意しながら継続して教育・保育の 提供を継続することの心理的負担の軽減を図ることができた。
2	新型コロナウイルス感染症対応従事者 慰労金(薬剤師)	①コロナ禍の下、社会的ニーズに応えるため、新型コロナウイルス感染症疑いの患者との接触等を実施した薬剤師(対応従事者)に対して、感謝と慰労の意を表するために総付金を会幹する。 ②慰労金 1,420千円 ③管理薬剤師16人×3万円=480千円 ④薬剤師47人×2万円=940千円	R3.4.1	R3.10.5	1,420,000	1,420,000		1,420,000	-		令和2年度に国で実施された 新型コロナウイルス密染症対 応従事者配労金 医療分)の対 象とならなかった薬剤師(63人) に対して、感謝と慰労の意を表 す。	■事業の実施結果 慰労金支払いの対象である薬剤師(63人)に慰労金の支払 いを行った。 ■効果検証 薬剤師に対し慰労の意を表することができ、意欲の向上を 図ることができた。
3	放課後児童会等従事者応援給付金	①国の緊急事態宣言が発令される中、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意しつつ、維続して保育を実施した放課後児童会等の従事者に対して、感謝と慰労の意を表すために総付金を支給するもの。 ②給付金計:2,080千円 ③指導員 :40人×3万円=1,200千円 補助員等:43人×2万円=860千円 ④放課後児童会指導員及び補助員等	R3.4.1	R3.8.10	2,060,000	2,060,000		2,060,000	-		新型コロナウイルス感染症拡 大防止に留意しつつ、継続して 保育を実施した放膜後児童会 等の従事者約90名に対し 2~3万円の給付金を支給する	■事業の実施結果 指導員40人(1,200,000円)、補助員等43人(860,000円) = 合計83人2,060,000円の給付金を支給した。 ■効果検証 国の緊急事態宣言が発令される中、新型コロナウイルス感 染症拡大防止に留意しつつ、継続して保育を実施した放課 後児童会の従事者83人に対して、感謝と慰労の意を表すこ とで、事業継続に資することができた。
4	介護保険サービス事業所・障がい福祉 サービス事業所特別支援金	①コロナ禍で厳しい経営環境が続く中において、感染対策を講じた上で、高齢者「障がい者(児)の生活に必要なサービス集体を継続している市内の方護保険サービス事業所及び障がい福祉サービス事業所に対しての支援を目的に、サービス種類ごとに特別支援金10万円を支給するもの ②③特別支援金(介護保険100千円×115事業所、障がい福祉100千円×120事業所) ④福祉事業所	R3.4.1	R3.6.25	23,500,000	23,500,000		23,500,000	-		サービス提供が継続されるよう、サービス種別ごと、介護事業所115、降がい福祉施設120 に対し10万円を支給	■事業の実施結果 コロナ禍において、必要なサービス提供が継続して可能となるよう、サービス提供事業所に対し、サービス種別ごとに10万円の支援金を支給するものとし、計235サービスに対して支援金を支給した。 ■効果検証 サービス提供事業所を支援することにより、感染対策を講じつつ、継続的なサービス提供体制の確保が可能となり、要支援者の生活の維持を図ることができた。
5	福祉サービス継続支援事業	①福祉サービス提供事業所が新型コロナウイルス感染症に係る影響により閉鎖された際、当該事業所が行っていたサービスについて、当該事業所に代わり、必要なサービスを提供する事業所は力して、また、サービスが必要な在宅高齢者・障がい者等が濃厚接触者となった際、継続して必要なサービスを提供する事業所に対しての支援を目的に、支援金として2万円を支給するもの(203支援金(代替サービス提供等の支援を行った場合、サービス提供対象者1人につき2000円×6件=120,000円、濃厚接触者となったサービス利用者に対し、サービス提供対象者1人につき20,000円×5件=120,000円×5件=700,000円)。	R3.4.1	R4.3.31	820,000	820,000		820,000	-			■事業の実施結果 コロナの影響によりサービス提供事業所が閉鎖した際に代替サービスを提供した事業所に対して、また、利用者がコロナ陽性となった場合においても継続してサービス提供を行った事業所に対して、継続したサービス提供体制への支援を目的に、2万円の支援金を41件支給した。 ■効果検証要支援者が、コロナの影響を受けることなく、継続して必要なサービスが提供される体制の確保が可能となり、要支援者の生活の維持を図ることができた。
6	中小企業者等事業継続支援金事業	①新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも、 大阪府制度融資等を活用し事業の継続に取り組む市内 事業者の支援を行う。 ②補助金(対象事業者へ100千円):3,900千円、役務費 (郵便料):8,568円、需用費(印刷製本費)6,511円 ③100千円×39事業者 ④民間事業者(法人・個人)	R3.4.5	R3.11.12	3,915,079	3,915,079		3,915,079	-		給付件数:200事業者	■事業の実施結果 新型コロナウィルス感染症の影響を受けながらも、大阪府 制度融資等を活用し事業の継続に取り組む市内の39事業者 へ10万円の給付を行った。 ■効果検証 支援金を支給し、市内事業者の事業継続を支援した。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
N	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E起債予定額	F その他 (府補助)	G 補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
7	地域公共交通運行継続支援事業	①コロナ禍の長期化に伴う、外出自粛の影響による利用者数の減少の中においても市民生活の維持のため、密集・密接に配慮し運行継続する地域の公共交通事業者に対して支援を行う(2連行継続に対する支援。325万円を上限に運行状況に応じて交付(④市内に営棄所(福祉有償運送事業者にあっては事務所)を置く、路線パス及びウシー事業者立びに「福祉有償運送事業者(介護タウシー)でかつ、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言(令和3年1月14日)以降においても引き続き運行継続する公共交通事業者	R3.10.15	R4.3.31	2,232,500	2,232,500		2,232,500	-	-	-	バス事業者1社、タクシー事業 者2社、福祉タグシー・福祉有 償運送事業者4社に対し、運行 継続に対する支援として給付金 の支給を行う。	者(バス事業者1、タクシー事業者1、福祉タクシー事業者2) に支援金を交付した。
8	商業活性化推進事業	①コロナ禍で影響を受けた飲食店等を支援するため、商業団体の販売促進事業(バル事業)の補助を行う。また、バルチケットはバス乗車券セットで販売し、お店巡りにバスを利用することで公共交通の利用促進を促す。(2/3/パルプシェアム費用988千円、広告・印刷等委託費2,365千円、バス乗車費用等1,178千円(④商業団体・事業者	R3.7.26	R4.3.31	4,511,000	4,511,000		4,511,000	-	-	-	バルチケット使用率: 90%以 上	■事業の実施結果 2,500円分のバルチケットと京阪バスの乗車券(230円×4枚綴)のセットを2,000円で販売し、来店が減少している市内店舗への集客を誘致した。 チケット販売数1,940セットを販売。使用期間は令和3年10月17日~令和4年1月31日。 ■効果核証 バルチケットと乗車券を市民が利用することで、市内店舗のPR、新規を含む来店の契機となり市内消費喚起や地域の活性化につながった。バルチケット使用率は99,76%
9	自治振興補助金(集会所等利用環境強 化事業)	①各地区集会所において感染症拡大予防に必要な備品の購入や工事の実施を促進するため、一定の基準に基づき、当該事業の実施に対し補助金を給付する(2負担金、補助および交付金 7.890.000円 3(1)「延床面積が250m以上の集会施設」または「2階建て以上の集会施設」(24施設) … 4.725.000円 (2)それ以外の施設(31施設) …2.965.000円 (3)各地区・市内集会所55施設	R3.4.30	R4.2.25	7,890,000	7,890,000		7,690,000	-	-	-	市内集会所及び公民館59施 設に補助金を給付	■事業の実施結果 各集会所等へ感染症拡大予防に必要な備品購入や工事 実施が促進され、55施設で補助金が活用された。 ■効果検証 感染症拡大予防の取相をされたことにより、施設が安心で きる地域活動や交流の場として活用されるようになった。
10	防災活動支援事業(防災備品の購入)	①災害時における避難所での感染防止対策としての環境 整備を行う。 ②③備品購入費(ポータブルワイヤレスアンブー式 157.190円×2台) ④市内指定避難所等	R3.12.1	R4.3.31	314,380	314,380		314,380	-	-	-	指定避難所用として2台購入。	■事業の実施結果 避難所で感染症対策を実施しつつ、避難者に対して必要な 情報を周知するためにワイヤレスアンブー式(2台)の購入を 行った。 ■効果検証 購入したワイヤレスアンブー式を活用することにより、感染 防止対策となり、避難所職員、避難者の安心に繋がった。
11	新型コロナウイルス感染症拡大防止に 係る庁舎整備事業	①安心して庁舎等を利用できるよう、衛生環境を保つための物品等を整備する。②③・消耗品費(消毒液、非接触アルコールディスペンサー、アクリルバーテーシュン等) 2,975,261円・役務費(エアコン移設作業等) 99,000円・工事議負費(執務室改修、エアコン・照明取付工事、庁舎トイレの手洗い自動水栓化等工事等) 5,407,600円・備品購入費(空気清浄機,非接触検温機、空気清浄機付きエアコン等) 4,003,098円	R3.4.1	R4.3.31	12,484,959	12,484,959		12,484,959	-	-	-	衛生環境を保つための物品等を整備し、庁舎内でのクラス ター発生等を抑止する。	■事業の実施結果 庁舎内の衛生環境を保つため、物品等を整備し、庁舎内で のクラスター発生等を抑止した。 ■効果検証 庁舎内の新型コロナウイルス感染予防の物品等が整備さ れたことにより、クラスターの発生等が抑止されたため、事業 効果が十分発現しているといえる。

	事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
No 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	事業始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E起債予定額	F その他 (府補助)	G 補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
12 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴うトイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、施設内のトイレ手洗い水栓を自動化、和式便器を洋式化し飛散防止対策を図り、市民の安心安全な利用を確保する。 (②6254千円 ③設計委託料 一式 495千円 工事請負費一式 5,759千円 (④健康増進センター	R3.4.1	R3.12.28	6,254,000	6,254,000		6,254,000	-	-	-	衛生環境を保つための施設改 修を行い、館内の感染拡大防 止する。	■事業の実施結果 健康増進センターにおける和式便器の一部を洋式化し、手洗いの自動水洗化をおこなった。 ■効果検証 施設改修を行ったことで、感染拡大防止に対応することが できた。
13 新型コロナウイルス感染症拡大防止に 伴う自動消毒液噴射機設置事業	①交野市立健康増進センターにおいて、自動消毒液噴射器を設置し、感染拡大防止を図る。 ②備品購入費(自動消毒液噴射器1台) 16千円 ③自動消毒液噴射器1台 16千円 ④交野市立健康増進センター	R3.4.1	R3.7.31	15,356	15,356		15,356	-	-	-	衛生環境を保つための備品を 整備し、館内の感染拡大防止 する。	■事業の実施結果 感染拡大防止への対応として、自動消毒液噴霧器を購入 し設置した。 ■効果検証 備品設置を行ったことにより、感染拡大防止に対応すること ができた。
14 認定こども園等新型コロナウイルス感染 症対策事業	①令和3年度新規開設3園において、新型コロナウイルス 感染症対策を徹底できるよう空気清浄機等の設置費用の 補助を実施する。 また、上記補助事業とは別に感染症対策を徹底できるよう、既召園も含めてマスク等の購入費用を補助する。 ②③ 9.439千円 空気清浄機776千円、非接触体温計215千円 マスク、消毒液2.899千円、備品購入費5.549千円 ④市内認定こども園、保育所、小規模保育施設	R3.4.1	R4.3.31	9,438,579	9,438,579		9,438,579	-	-	-	対象園19園の内15園に対して 補助を実施	■事業の実施結果 感染症対策を実施する認定こども園等15園に対して補助を 実施。 ■効果検証 認定こども園等が実施する感染症対策に対する補助を実 施することで、施設内における感染拡大防止が図られた。
15 市立認定こども圏の自動水洗化事業	(市立認定こども園2園において、新型コロナウイルス感 染症拡大を防止するために、蛇口を自動水栓とすること で、非接触化を推進する。 (23)工事請負費1,498千円 1,497,225円(2園、自動水栓1園24か所) ④市立認定こども園2園	R3.4.1	R4.3.31	1,497,225	1,497,225		1,497,225	-	-	-	市立2園に対し、各園24か所の 自動水栓化を実施	■事業の実施結果 市立園2園で、各園24か所の自動水栓化を実施した。 ■効果検証 市立園2園において、各園24か所の蛇口を自動水栓に変 更することで非接触化が図られ、施設内における感染拡大 防止に繋がった。
16 新型コロナウイルス感染症拡大防止対 策に伴う環境整備事業	①トイレ・手洗い場の水栓自動化とオートディスペンサー (ソープ) の設置により、感染拡大防止にかかる環境整備 を図る。 ②工事請負費・消耗品費 ③自動水栓 38,500 ×1 = 38,500円、器具取付費等 8,800円、オートディスペンサー 4,858円×2 = 9,716円、手洗い水栓自動化工事7箇所- 五水柱5,000円 ④交野市立地域子育て支援センター・児童発達支援センター	R3.4.1	R3.12.31	502,016	502,016		502,016	-	-	-	【子育で支援センター】 施設入口の手洗い場を非接触 式とし、施設利用者の衛生環境 の向上に寄与する。 【児童発達支援センター】 7箇所の自動水栓化を行い通 所児重等の衛生環境の向上に 寄与する。	交野市立地域子育て支援センターについては、感染予防を 徹底したため、新型コロナウィルス感染症による休所措置は 実施しなかった。
17 新型コロナウイルス感染症拡大防止に 伴う備品等設置事業	①交野市立世代間交流センター及びボランティアセンターの玄関にタブレット型体温測定カメラやスタンド付ノータッチ式及び自動ディスペンサー(消毒液)を設置し、また、洗面台(トイレ)の手洗いレバー等を自動センサー水栓へ取り替え、当該施設利用者の感染拡大防止を図る。(2(1)ダブレット型体温測定カチラ(2)スタンド付ノータッチ式ディスペンサー及び自動ディスペンサー(3)洗面台(トイレ)の手洗い自動水栓設置工事一式(3(1)11台(62,700円(2)7台/34,892円(3)20台/990,000円(4)世代間交流センター・ボランティアセンター	R3.4.1	R4.3.31	1,087,592	1,087,592		1,087,592	-	-	-	衛生環境を保つための物品等を整備し、庁舎内の感染拡大 予防対策を適切に行う。	■事業の実施結果 新型コロナウイルス感染症等拡大防止の観点から当該施 設入口にタブレット型体温測定カメラやスタンド付ノータッチ 式及び自動ディスペンサー(消毒液)を設置。またトイレの手 洗いレバー等を自動センサー水栓へ取り替えを実施。 ■効果検証 当該施設利用者が非接触にて使用できることで、ウイルス 等の感染リスクの抑制につながった。
18 新型コロナウイルス感染症拡大防止に 伴う備品等設置事業	①高齢者生きがい創造センター利用者の感染拡大防止を 図るための備品を整備する。 ②③備品購入費(タブレット型体温測定カメラ1台176,000 円、スタンド付きディスペンサー(消毒液)1台26,400円) 工事請負費(洗面台(トイレ)の手洗い自動水栓設置6台 495,000円) ④交野市立高齢者生きがい創造センター	R3.4.1	R4.2.10	697,400	697,400		697,400	-	-	-		■事業の実施結果 高齢者生きがい創造センター利用者の感染拡大防止を目 的に、体温測定カメラ1台及び消毒液用スタンド1台の設置、 また、トイレの手洗い自動水栓6台の設置工事を行った。 ■効果検証 感染防止対策用備品等の設置により、高齢者生きがい創造センター利用者の感染拡大防止につながった。

		事業の概要			決 算	額				(単位:円)		
N	。 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	事業 始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E F 起債予定額 その (府補	補助対象外	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
19	公立小中学校トイレ手洗い蛇口自動化事業	①児童・生徒及び教員のトイレの手洗い時の非接触にすることでの感染対策(男女別トイレと廊下の手洗いを各2箇所自動化) ②工事請負費 ③小学校15,669,635円(481か所)、中学校7,384,542円(213か所) ④市立小学校10校・中学校4校	R3.7.28	R4.3.18	23,054,177	23,054,177		23,054,177	-		男女別トイレと廊下の手洗いる 各2箇所自動水栓化し、衛生環 境の向上に寄与する。	■事業の実施結果 児童・生徒及び教員のトイレ、廊下の手洗い施設の各2箇 所の水洗器具を自動水栓とした。 ■効果検証 手洗い施設の水栓器具を非接触にしたことで、児童・生徒 の手の接触機会を減らし、新型コロナウイルスの感染拡大の 防止、衛生環境の向上に寄与した。
200	放課後児童会施設整備事業	①郡津児童会、郡津児童会分室及び旭児童会のトイレについては、施設の老朽化により設備関係も古く、扉等が朽ちており、また和式を設置している児童会がある。扉等を改修し、便器については和式から洋式に取替え、水を流す際に蓋を閉めれることで、ウイルス、雑萬等の飛散を防ぎ、衛生的に保つため改修工事を行う。また、ブレハブ施設で選挙の号で上とで感染拡大防止を図るとともに、衛生的に保つため改修工事を行う。(②工事請負費1463千円・消耗品費94千円③内訳:郡津児童会・郡津児童会分室・旭児童会トイレ改修880千円水栓自動化583千円(17箇所)オートリーディスへソー等94千円(30箇所分)④放課後児童健全育成事業施設	R3.4.1	R4.3.31	1,556,852	1,556,852		1,556,852	-		3つの放課後児童会のトイレ 改修工事及び5つの放課後児 童会の自動水栓・オートソープ ディスペンサー(各19箇所) 改修工事を実施し、感染拡大 防止の対策を実施する。	■事業の実施結果  放課後児童会3箇所のトイレを洋式へ改修した。 また、水栓を自動化するため、放課後児童会5箇所(水栓1 7箇所)を改修し、オートソープディスペンサー(30個手洗い洗剤含む)を全児童会11箇所に設置した。  ■効果検証  各児童会において、他者が触れた物への接触機会を減少させることができ、感染症拡大防止につなげることができた。
21	庁舎トイレ水栓改修事業	①青年の家をはじめとする社会教育施設におけるトイレ内の水栓について、一部自動化を導入し、感染拡大の防止を図る。 ②3自動水栓機器及び修理費等 1,596,698円青年の家…12台、武道施設…4台星の里いわふね…10台 922,537円いきいきランド…19台 674,161円 ④市内公共施設(4ケ所)	R3.8.2	R4.3.31	1,596,698	1,596,698		1,596,698	-		トイレ内洗面台の2台に1台を 自動水栓とし、環境衛生の向上 に寄与する。	■事業の実施結果 市内社会教育施設のトイレに、新型コロナウイルス感染症 対策として、手洗い自動水栓(計45台)を導入し、感染拡大 防止を図った。 ■効果検証 施設来訪者や利用者等の感染拡大防止を図るとともに、安 心・安全な施設利用に資することができた。
22	新型コロナウイルス感染防止を図る事 業	①・トイレの蛇口を自動にすることにより感染拡大防止を図るとともに衛生面に配慮する。・トイレ電源スイッチをセンサーライトにすることにより感染拡大防止を図り、衛生面に配慮する。・利用者の体調を管理するため、設置型サーモグラフィを設置する。②工事請負費・備品購入費③自動水栓(6か所)418,000円・センサーライト(6か所)231,000円、設置型サーモグラフィ(2台)686,400円④市内図書館及び図書室	R3.5.13	R3.10.25	1,335,400	1,335,400		1,335,400	-	-	トイレ設備の改修(6か所)及びサーモグラフィ2台の整備により、館内の感染拡大を防止する。	■事業の実施結果 市内図書館及び図書室において、以下の整備を実施した。 ・自動水栓化工事(6か所) ・センサーライト設置工事(6か所) ・サーモグラス設置(2台)  ■効果検証 来館者の体温やマスク着用の有無を感知できるサーモグラフィの設置及びトイレの蛇口や照明の非接触化工事により、クラスターの発生等による休館もなく、感染防止が図られた。
23	3 防災対策施設整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策資機材の備蓄倉庫 ②備品購入費 ③倉庫購入一式 545,600円 ④消防本部敷地内	R3.5.1	R3.6.25	545,600	545,600		545,600	-		備蓄倉庫の購入により、感染 症対策用資機材を適切に保管 できる場所を確保する。	■事業の実施結果 感染症対策用資器材を保管するスペースを確保できたこと により、資器材を適切に管理することが可能となった。 ■効果検証 保管スペースの確保と適切な在庫管理が可能となった。
24	<b>  感染防止対策用音響機器整備事業</b>	①広い会議室での発言やマスク装着時の発言をより鮮明に判別し正確な委員会会議録を作成することや、大声での発言による飛沫拡散を防止することからマイク機器を整備する。 ②③マイク整備費一式(1.595千円) ④交野市議会・委員会室	R3.6.23	R3.8.31	1,595,000	1,595,000		1,595,000	-		広い会議室での発言やマスク 装着時の発言をより鮮明に判 別に正確な会議録作成するこ と、大きな声の発言による飛 注拡散を防止することからマイ ク機器を整備する。	■事業の実施結果 コロナ禍における会議時の会議録作成や感染防止等のため、会議室にマイク機器一式を整備した。 ■効果検証 マイク機器を整備したことにより、広い会議室での発言やマスク装着時の発言をより鮮明に判別し正確な会議銭作成できたとともに、大きな声での発言による飛沫拡散を防止にする効果が得られた。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
Z	・ 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E起債予定額	F その他 (府補助)	G 補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
25	- 行政事務デジタル化推進事業(自治体 DX推進計画策定業務委託)	①交野市におけるDX推進計画を策定する。※DX:ICTの 浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。 ②委託料(自治体DX推進計画策定業務委託)3,000千円、人材派遣等費用4,009,030円 ③他市町村の同規模事業からの金額比較による算出 ④職員、本庁及び出先拠点	R3.6.1	R.4.3.31	7,009,030	7,009,030		7,009,030	-	-	-	今年度末までにDX推進計画を 策定し、新しい生活様式への対 応を進める。	■事業の実施結果  交野市DX推進計画を策定した。また、派遣によるSEの常駐により、リモートワーク等の新しい生活様式のためのデジタル技術に関する対応を行った。  ■効果検証  DX推進の土台となる計画が完成し、職員の意識も研修を通して高めることができた。新しい生活様式への対応により利便性が向上したため、今後の推進・対応にも大きな効果が期待できる。
26	3 行政事務デジタル化推進事業(庁内ネットワークの無線化)	①庁舎内における3密回避を図るため、庁内ネットワークを無線化し、執務室分散を図る。 ②③ 委託料(フリーアドレス化に伴う無線LAN構築34,311,200円、庁内ネットワーク敷設作業委託契約424千円、アクセスポイント等取付作業委託契約214,500円) 備品購入受傷無線LAN子機,3740円×250個=935千円、無線化消耗品963,773円) ④庁内ネットワークが繋がる拠点(一部を除く)	R3.4.1	R4.3.31	36,908,473	11,823,097		11,823,097	-	-	25,085,376	無線LANを利用することで、3 密回最を図るとともにペーパー レスを意識した業務スタイルを 目指す。	■事業の実施結果 庁内ネットワークをすべて無線化した。 ■効果検証 会議等に端末を持ち込めるようになったことで資料等をデジタル上で確認することができ、ベーパーレスに繋がった。さらに執務室の分散、3密回避といった感染症対策に効果的であり、感染症及びデジタル化の推進に繋がった。
27	7 行政事務デジタル化推進事業(タブレット端末の導入)	①職員と市民、職員同士や外部事業者との接触機会を減らすため、WEB会議ンステムの利用環境を整備する。 ②③ 役務費(タブレット用通信費[25回線×12か月]1,599,642 円、モバイルルーター用通信費[5回線×12か月]329,015 円、公衆無線WFに10きしきランド・ゆうゆうセンター[2拠点×12か月]560,956円) 使用料(WEB会議利用料[3ライセンス]83千円) 備品議入費(タブレット端末,[25台]2,178,000円) ④職員、本庁及び出先拠点	R3.4.1	R4.3.31	4,750,613	4,750,613		4,750,613	-	-	-	参加者同士の接触機会を減ら すため、タブレット端末上で WE日会議を実施できる環境を 整える。	■事業の実施結果 WEB会議システムの利用環境を整備し、タブレット端末の 貸し出しを開始した。運用開始から令和3年度末までで43件 の利用申請があり、滞りなく運用した。 ■効果検証 他者との接触機会を減らすことができるWEB会議が利用し やすくなったことで、感染症対策に繋がった。また、会議場所 までの移動時間も短縮され、業務の効率化にも効果的であ るといえる。
28	3 オンライン子育で広場等環境整備事業	①感染拡大防止や来庁困難者への対応として、オンラインで子育てに関する情報交換や相談ができる環境整備を図る。 ②備品購入費(プロジェクター1台 129,800円) ③市民(子育て中の保護者等)	R3.4.1	R3.10.25	129,800	129,800		129,800	-	-	-	コロナ禍においても講師や受講者が20mにて繋がり、ひろは利用をしている保護者へ Zoom画面をプロシェクターで講師を大きく投影し子と遊びながらでも受講できる環境の整備を図る。	■事業の実施結果 地域子育で支援拠点4か所中3か所で実施 合計 8回開催  ■効果検証 参加組数 37組 オンライン研修については、今年度新たに始めた事業で、まだ少人数参加ではあるが、少しずつ普及してきているといえる。
28	) 高齢者に対する見守り等事業	①引きこもりがちな在宅高齢者の生活実態調査や見守り等の取組を行い、適切な支援につなげる。 ②③委託料(要援護高齢者に対す実態調査業務委託 1.254,000円) 補助金(老人クラブ見守り活動補助金630,900円) ④市民(65歳以上の要援護高齢者等)/老人クラブ	R3.4.1	R3.10.25	1,884,900	1,884,900		1,884,900	-	-	-	要援護高齢者2,226人に調査 を実施し生活実態を把握。ま た、老人クラブ会員2,103人へ の見守り活動を実施。	■事業の実施結果 コロナ禍における要援護高齢者2.226人に対してのアンケート調査の実施により、生活実態を把握し、適切な支援につなげるともに、必要なサービス等の把握を行った。また、老人クラブが会員2.103人に対して、外出自粛等に伴う孤立等を防ぐための見守り活動への支援を行った。 ■効果検証 コロナ禍における要援護高齢者ので安否確認ができ、支援を必要とする人に適切な支援につなぐことができた。また、老人クラブ会員限定ではあったが、訪問を行うことで、在宅高齢者の孤立等を防ぐための見守りに寄与した。
30	)高齢者ICT活用支援事業	①高齢者の積極的なICT活用促進支援のため、高齢者の集まる地域のサロンなどでスマートフォン講習会を実施する。 ②③委託料550,000円 ④講習会実施を希望する地域(地域サロンなど)	R3.4.1	R4.3.31	550,000	550,000		550,000	-	-	-	市内10校区において地域住 民向けスマホ講習会を実施	■事業の実施結果 外出を控え引きこもりがちな高齢者に対して、新しい生活 様式を取入れ、積極的なICT活用を支援するため、スマホ講 習会を10回実施した。 ■効果検証 地域においてスマホ講習会を実施することで、コロナ禍で あっても参加しやすい環境下で、157人の参加があり、高齢 者のICT活用促進を図ることができた。

		事業の概要			決 算	額				(単位:円)		
N	。 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業 終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E 「 起債予定額 その (府料	G 書 補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
3	小・中学校学力充実支援事業	①問題データベース及びタブレットドリルを引き続き活用することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う新力な学びの検式に係る学習環境を整え、継続して児童生徒のが学力の保障を行う。 ②東京書籍(安野市バック)「問題データベース・タブレットドリル」の使用料 ③使用料及び賃借料(小学校・中学校・教育委員会用) 3.658千円 ④市立小中学校児童生徒	R3.4.1	R4.3.31	3,657,500	3,657,500		3,657,500	-		学校教育アンケート「授業はわかりやすく楽しい」に対する肯定的回答85%以上	■事業の実施結果 コロナ禍における新たな学びの様式に係る学習環境を整え、児童生徒の学力の保障を行った。 ■効果検証 「問題データベース・タブレットドリル」を活用することにより、学校教育アンケート「授業はわかりやすく楽しい」に対する肯定的回答が86%ととなり、授業改善を図ることができた。
3:	2 交野市小中一貫教育事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、児童生徒の確かな学びの保障のため、学びあい補助員を市立各小・中学校に1名ずつ派遣する。学校図書館の機能を充実させるとともに、教員の授業づくりを支援・推進することにより、児童生徒の言語活用力の向上を図る。 ②学びあい補助員報信費 2,002千円 ③1,000円×143回×14校=2,002千円	R3.4.1	R4.3.31	2,002,000	2,002,000		2,002,000	-		学校教育アンケート「授業はわかりやすく楽しい」に対する肯定的回答85%以上	■事業の実施結果 学びあい補助員を市立全小・中学校に派遣し、学校図書館 の機能を充実させるとともに、教負の授業づくりを支援することにより、児童生徒の言語活用力の向上を図った。 ■効果検証 学びあい補助員を市立各小・中学校に1名ずつ派遣することにより、学校教育アンケート「授業はわかりやすく楽しい」に 対する肯定的回答が86%ととなり、児童生徒の学習保障に 繋がった。
3:	3 新型コロナウイルスの集団感染防止対 策事業	①庁内機関や小中学校、認定こども園等で感染者が判明 した際に、濃厚接触者として特定されず、行政検査の対象 とならなかった者に対し、PCR検査等を実施し、感染拡大 及びタラスターの発生防止を図る。 (223,360)98円 (3)消耗品 752,098円 役務費 6,636,000円 委託料 12,100円×1320検体=15,972,000円 ④庁内機関、小中学校、認定こども園等	R3.4.1	R4.3.31	23,380,098	23,360,098		23,360,098	-		PCR検査の実施により、庁内 等における感染拡大防止を図る	■事業の実施結果 行政検査の対象とならなかった者に対し、PCR検査(1320 検体分)を実施することができた。 ■効果検証 PCR検査を行うことで、クラスターの発生を防ぐことができた。
3.	4 新型コロナウイルス感染症拡大防止対 策事業	①小5、小6、中2、中3の保護者を対象に、小・中学校の 泊を伴う教育活動における、新型コロナウイルス感染症拡 大防止対策に係る経費の保護者負担を軽減する。 ②泊を伴う教育活動における、確染防止対策に係る経費 ③感染防止対策(小5)合計531,000円(7校・531人)【中 2】合計760,864円(3校・455人)【小6】合計2,275,756円 (10校・675人)【中3】合計1,848,963円(3校・425人) 合計5,416,583円 ④市立小中学校小5・小6・中2・中3保護者	R3.7.1	R4.3.31	5,416,583	5,410,583		5,416,583	-		適切に感染予防対策を講じ、泊を伴う教育活動を実施する。	■事業の実施結果 新たな感染拡大防止対策に係る経費として、小学校10校、中学校な校の保護者負担を軽減した。 ■効果検証 適切に新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じたことにより、泊を伴う教育活動を全小・中学校で実施することができた。
3:	新型コロナウイルス感染症拡大防止に (牛う備品等購入事業	①新しい生活様式として、WEBでの会議や研修会・講演会等が導入されている中、より多くの関係者を対象としたWEB講演会等を実施する際に、大画面で見ることができるブロジェクターを購入し、広い部屋で蜜を避けながら利用することで感染拡大防止を図る。 (②備品購入費 (③プロジェクター 一式 117,315円 (④世代間交流センター	R3.9.1	R3.12.31	117,315	117,315		117,315	-		WEB会議等の促進を図り、感染拡大を防止する。	■事業の実施結果 コロナ禍において、WEBでの会議や研修会・講演会等が導入されている中、より多くの関係者を対象としたWEB講演会等を実施する際に、大画面で見ることができるプロジェクター及び可動式のプロジェクター台を購入した。 ■効果検証 プロジェクターを用いることで、広い部屋でより多くの方が密を避けながら研修会等を開催することが可能となった。
31	交野市立妙見坂小学校保健室空調機 新設工事	①児童の体調管理と感染対策 ②空調機設置の工事費 ③工事請負費 601,700円 ④妙見坂小学校保健室	R3.6.17	R3.9.8	601,700	601,700		601,700	-		適切な換気と室温の維持のため、保健室空調機を更新する。	■事業の実施結果 交野市立妙見坂小学校の保健室の空調機を更新した。 ■効果検証 交野市立妙見坂小学校の保健室の空調機を更新したこと で、適切な換気と室温の調整ができるようになり、児童の体 調管理と感染対策につながった。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
N	· 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	А	B 補助対象事業	С	D	E	F	G	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
		③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費	費 (C+D+E+F)	国庫補助額	交付対象 経費	起債予定額	その他 (府補助)	補助対象外 経費		
3	7 コロナウイルス関連情報周知・啓発事業	①市民に対し、コロナウイルス関連情報を広く周知 するため、チラシを作成して各戸配布を行う。 ②③チラシ印刷270,160円、配布業務委託334,504円 ④全市民	R3.4.1	R3.9.30	604,664	604,664		604,664	-	-	-		■事業の実施結果 緊急事態宣言に伴う外出自粛要請等を市民に周知するために、チランを作成し全戸配布(2回実施、約33,000枚/回)を 行った。 ■効果検証 チランを作成し全戸配布することにより、広く関連情報を周 知することができた。
3	8 中小企業者等支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症による度重なる影響を受け、 売上の減少している中小企業者等に対し、安定的な事業 継続のため、支援金を給付する。 ②対象事業者への支援給付金:59,509,700円(149件)、役務 費(郵便料):50,265円、印刷製本費:7,740円、報酬: 284,991円 ④中小企業者等(法人・個人) 149事業者 ※事業者支援分39,813,000円を充当	R3.4.10	R4.3.31	59,852,696	45,781,123		45,781,123	-	-	14,071,573	給付件数:650事業者	■事業の実施結果 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けながら も継続的に事業に取り組む149事業者に対し、事業の安定化 に向けた支援金を支給した。 ■効果検証 新型コロナウイルスにより影響を受けた事業者の安定的な 事業継続に寄与することができた。
3	9 新型コロナウイルス感染症自宅療養者 支援事業	①新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養となるケースが増加している状況を踏まえ、自宅療養者の日常生活の支援等を行うため、食料品や日用品を無料で自宅に配送する。②自宅療養者支援。29.422.811円。③支援物資配送業務委託料 24.498.741円、会計年度任用職員報酬 666.082円、人材派遣委託料 3,773.220円、執務室等借り上げ料 362.910円、機器設定等委託料51,700円、複写機保守料70,158円。	R3.9.30	R4.3.31	29,422,811	29,422,811		29,422,811	-	-	-	自宅療養者の日常生活の支援等を適切に行う。	■事業の実施結果 新型コロナウイルス感染症の陽性者が自宅療養に専念できるよう、日常生活の支援等を行うため、食料品や日用品を無料で自宅に配送した。 ■効果核証 新型コロナウイルス陽性者の急激な増加に伴い、申し込みのあった自宅療養者に対し、食料品や日用品を自宅へ配送し、、日常生活の支援を図った。
4	0 高規格教急車購入事業	①高規格救急車及び感染防止資機材を購入し、救急搬送体制の充実を図る。 ②③高規格救急車等の購入 34,540千円 (高規格救急車、諸経費、感染対策資機材等) ④消防本部	R3.4.1	R3.12.10	34,540,000	34,540,000		34,540,000	-	-	-	今後10年間または15万km走行 の救急事案対応等。	■事業の実施結果 令和3年11月1日の運用開始以後、1,498件の救急事業に対応した。(令和4年7月31日現在) ■効果検証 1,498件の救急事案中、新型コロナウイルス陽性患者に対して150件出動するなど、救急搬送体制の充実が図られた。
4	1 高齢者の見守り活動等事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、高齢者等の 見守り活動が必要であるとともに、生活保護等のケース対 応が増えている。それに伴い市内で小回りが利き、なおか つ坂道等にも対応できるような移動手段として、原付バイ クと電動アシスト付の自転車を使用する。 ②備品購入費 ③電動アシスト付き自転車(5台) 427,380円 ④交野市立保健福祉総合センター	R3.11.1	R4.2.28	427,380	427,380		427,380	-	-	-	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う生活保護等のケース対応が増加することへのスムーズな対応を可能とする。	■事業の実施結果 新型コナウイルス感染症の拡大に伴い、高齢者等の見 守り活動が必要であるとともに、生活保護等のケース対応が 増えていることに伴い、市内で小回りが利き、なおかつ坂道 等にも対応できる移動手段として、電動アシスト付の自転車 を購入。 ■効果検証 電動アシスト付自転車の使用により、見守りが必要とされる 方への訪問や、緊急案件についても円滑な対応が図られ た。
4	2 交野市立放課後児童会施設抗ウイル ス・抗菌コーティング施工工事	①新型コロナウイルス感染症等防止対策のため、交野市立の学校教育施設内等にあって、児童生徒が日常生活において特に触れる施設等に、抗ウイルス・抗菌コーティンクの施工を実施するもの。 ②工事請負費 252千円 ③交野市立小中学校及び児童会 抗ウイルス・抗菌コーティング施工(児童会分) 252千円(10箇所) ④放課後児童会のプレハブ施設(5箇所)及び学校内教室利用(16室)	R4.1.1	R4.3.31	252,384	252,384		252,384	-	-	-	放課後児童会10箇所に対して抗ウイルス・抗菌コーティングを行うことにより、感染拡大防止を対策を実施する。	■事業の実施結果 学校とあわせて、児童が日常生活において特に触れる場 所等へ抗ウイルス・抗菌コーティングを放課後児童会10箇所 に施行した。 ■効果検証 抗ウイルス・抗菌コーティングを行うことで、常に清潔な状態を維持・継続することができ、感染拡大防止につながった。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
N	· 交付対象事業の名称	①目的・効果	事業	事業	А	В					G	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
19	。 文刊対象学来の名称	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	始期	終期	総事業費	補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E 起債予定額	F その他 (府補助)	補助対象外 経費	<b>以</b> 杂日傑	<b>辛来の夫権和ネ及い効果快証</b>
4	3 市立認定こども園 光触媒による抗ウイ 3 ルス・抗菌コーティング施工工事	①新型コロナウイルス感染症対策のため、園児、職員等が施設内で日常的に触れる部分、ドアノブ、蛇口、手すり等に光触媒による抗菌コーティングを実施する。 ②③工事請負費905千円 904,772円(2園分) ④市立認定こども園2園	R4.2.1	R4.3.31	904,772	904,772		904,772	-	-	-	対象施設2個において事業を 実施し、児童等の衛生環境の 向上に寄与する。	■事業の実施結果 市立園2園で、園児、職員等が施設内で日常的に触れる部 分、ドアノブ、蛇口、手すり等に光触媒による抗菌コーティン グを実施した。 ■効果検証 市立園2園で、園児、職員等が施設内で日常的に触れる 部分、ドアノブ、蛇口、手すり等に光触媒による抗菌コーティ ングを実施することで施設内における感染拡大防止が図ら れた。
4	4 交野市立児童発達支援センター抗ウイルス・抗菌コーティング施工工事	①児童発達支援センター(こどもゆうゆうセンター)のトイレ等に光触はコーティングを施し、衛生環境を高める。 ②光触はコーティングの施工費用 ③光軸はコーティングの施工費用 ③工事請負費(トイレ、窓サッシ、手すり等の光触媒コーティング、共通仮設費、現場管理費、一般管理費等) 148.280円 ④児童発達支援センター	R4.1.1	R4.3.31	148,280	148,280		148,280	-	-	-	設備の光触媒コーティングを 実施し、通所児童等の衛生環 境の向上に寄与する。	■事業の実施結果 通所児童等が日常的に触れる手すり等を光触媒コーティン グしたことにより、衛生環境の向上を図った。 ■効果検証 単効果検証 一カティングを実施したことにより衛生環境の向上に 寄与した。
4	5 交野市立交野小学校抗ウイルス・抗菌 コーティング施工工事	(交野小学校施工分) ①学校施設における感染症対策として、児童生徒が日常生活において特に触れる施設等に、抗ウイルス・抗菌コーティングの施工を実施するもの②抗ウイルス・抗菌コーティングの施工費③工事請負費588,480円 ④市立小学校1校	R3.9.15	R3.9.19	568,480	568,480		568,480	-	-	-	設備の光触媒コーティングを 実施し、衛生環境の向上に寄 与する。	■事業の実施結果 交野小学校の児童が日常生活において特に触れるドアノ ブや手すり、スイッチブレート等の施設に、抗ウイルス・抗菌 コーティングの施工を行った。 ■効果検証 児童が日常生活において特に触れる施設等に抗ウイルス・ 抗菌コーティング施工を行うことで、衛生環境の向上に寄与 し、児童が安心して学校に通うことのできる環境の整備につ ながった。
4	6 交野市立小中学校抗ウイルス・抗菌 コーティング施工工事	①学校施設における感染症対策として、児童生徒が日常生活において特に触れる施設等に、抗ウイルス・抗菌コーティングの施工を実施するもの②抗ウイルス・抗菌コーティングの施工費③工事請負費 12.221.616円 (④市立小学校9校、中学校4校	R4.1.24	R4.3.28	12,221,616	12,221,616		12,221,616	1	-	-	設備の光触媒コーティングを 実施し、衛生環境の向上に寄 与する。	■事業の実施結果 小中学校(交野小学校を除く13校)の児童・生徒が日常生活において特に触れるドアノブや手すり、スイッチブレート等の施設に、抗ウイルス・抗菌コーティングの施工を行った。 ■効果核証 児童・生徒が日常生活において特に触れる施設等に抗ウイルス・抗菌コーティング施工を行うことで、衛生環境の向上に寄与し、児童が安心して学校に通うことのできる環境の整備につながった。
4	7 保健福祉総合センター受付カウンター 改修事業	①福祉部の受付カウンターを改修し、市民と職員との距離を確保すること、職員間の距離を確保することで、新型コロナウイルス感染拡大を予防するもの。 ②既設かウンター撤去費用、新設するカウンターの購入費用および職員事務机の配置換えによる電話機移設費用第かと丁事費1254000円、カウンター購入費用582,291円、電話・照明工事費881,100円。④保健福祉総合センターに来庁する市民等	R4.1.28	R4.3.31	2,717,391	2,717,391		2,717,391	-	-	-	来庁する市民等と職員、職員 同士での感染を予防する。	■事業の実施結果 新型コロナウイルス感染症等拡大防止の観点から、市民と 職員との距離、及び執務室内の職員間の距離を確保するためにカウンターの移設工事等を実施。 ■効果検証 カウンターエ事等を実施したことにより、市民と職員の距離を確保でき、また蜜となっていた執務室内の職員間の距離も確保することができたことからウイルス等の感染抑制につながった。
4	新型コロナウイルス感染症拡大防止に 伴う環境整備事業	①交野市立健康増進センターにおいて、各階の洋式トイレに便座ケリーナー用ディスペンサー各1台ずつ設置し、感 染拡大防止を図る。 (243,538円 ③消耗品費(便座クリーナー用ディスペンサー12個 12× 2,959円 クリーナー液を個 2×4,015円) 43,538円 ④交野市立健康増進センター	R3.12.21	R4.1.31	43,538	43,538		43,538			-	衛生環境を保つための物品等を整備し、館内の感染拡大防止を図る。	■事業の実施結果 健康増進センター内の様式便所すべてに便座クリーナーを 設置した。 ■効果検証 設置を行ったことで、感染拡大防止に対応することができ た。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
N	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	事業 始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E 起債予定額	F その他 (府補助)	G 輔助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
49	交野市立長宝寺小学校トイレ人感セン サー設置工事	①学校施設における感染症対策として、トイレの照明を人感センサーによって点灯できるようにするもの②人感センサー設置調査委託、設置工事費 ③工事請責養561,220円 ④市立小学校1校	R3.10.11	R3.11.8	561,220	561,220		561,220	-	-	-	はプログラムタイマーの換気扇	■事業の実施結果 トイレニ人感センサーを18か所設置し、照明を自動点灯にした。また、プログラムタイマーを設置することで換気扇を自動運転とした。 動運転とした。 ■効果検証 児童・生徒の手の接触機会を減らし、また、適切な換気を行うことができるようになり、衛生環境の向上に寄与した。
50	高齢者の見守り活動等事業	①コロナ福の影響により外出自粛が続く中で、高齢者等の見守りを行う基礎となる要支援者名簿を定期的に作成・更新していために、システム改修を行う。 ②システム改修委託料 ③改修費用一式 1.848,000円 ④災害時要支援者名簿登録対象者	R4.1.1	R4.3.31	1,848,000	1,848,000		1,848,000			-	要支援者・要配慮者を的確に 把握し、見守り活動を行う。	■事業の実施結果 要支援者名簿を管理する被災者支援システムを改修した。 ■効果検証 システム改修により要支援者の住基異動が把握可能になり、また介護、障害情報や独居等の世帯状況が見やすくなったことにより、要支援者名簿の作成・更新が容易になった。
51	感染者対応した教急隊員等の防疫手当	①感染者対応に従事した職員に特殊勤務手当(防疫手当)を支給する。 ②③ (23) (23) (23) (23) (24) (24) (24) (25) (25) (26) (26) (26) (26) (26) (26) (26) (26	R3.4.1	R4.3.31	1,438,000	1,438,000		1,438,000	-	-	-	コロナ陽性患者の搬送件数に 応じて、作業に従事した救急隊 員等に特殊動務手当を支給	■事業の実施結果 コロナ陽性患者の搬送件数に応じて、作業に従事した職員 に支給することから、陽性者搬送件数の増加に伴って支給 件数も増加した。 ■効果検証 コロナ陽性患者の搬送に従事した職員に特殊勤務手当(防 疫手当)を支給することができた。
52	休日診療所における感染者対応の防疫 手当	①休日診療所における感染者対応の防疫作業に従事した職員に特殊勤務手当(防疫手当)を支給 ②特殊勤務手当(防疫手当)9千円 ③3,000円×3人分 ④交野市休日診療所	R3.4.1	R4.3.31	9,000	9,000		9,000	-	-	-	休日診療所で感染者対応事 業に従事した職員に特殊勤務 手当を支給	■事業の実施結果 3名が陽性者の対応を行ったため、3名に支払いを行った。 ■効果検証 休日診療所において、危険な業務における手当を支払うことができた。
53	抗原検査キットの購入	①新型コロナウイルス感染症 (covid-19)抗原検査キット ②③ 富士フィルム製「IMMUNO AGハンディ covid-19」 (1箱10個入り) 1箱17,600円×10箱 = 176,000円 ④交野市消防本部職員	R3.4.1	R4.3.31	176,000	176,000		176,000	-	-	-	検査をスムーズに実施できる 体制を構築する。	■事業の実施結果 職員が新型コロナウイルスの濃厚接触者になった際、自宅 待機期間を短縮するために使用した。 ■効果検証 濃厚接触者となった職員が早期に職場復帰することが可能 となり、消防業務が円滑に実施される一助となった。
54	抗原検査キット配布事業	①障がい福祉サービス事業所・介護サービス事業所に対し、感染拡大を防止する観点から、迅速に検査を実施できるよう、抗原検査キットの配布を行うもの。 ②抗原検査キット購入費 ③88報行籍:10個)×9,075円=798,600円 ④障がい福祉サービス事業・介護サービス事業所の従事者等	R4.2.1	R4.3.31	798,600	798,600		798,600	-	-	-	障がい福祉サービス事業・介 護サービス事業所の従事者等 の感染拡大を防止する。	■事業の実施結果 市内福祉サービス提供事業所におけるコロナの感染拡大 防止のため、迅速な検査体制整備が求められることから、抗 原検査キット880セットを備蓄し、必要時に配布できる体制 を整備した。 ■効果検証 抗原検査キットを市で備蓄することにより、事業所でコロナ 際性者が出た際、施設従業員等が早急に検査を受けること ができ、感染拡大防止を図ることができた。

		事業の概要		決 算	額					(単位:円)			
N	交付対象事業の名称	②交付金を充当する経費内容	事業 始期	事業 終期	Α	B 補助対象事業	С	D	E	F	G	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
		③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)			総事業費	費 (C+D+E+F)	国庫補助額	交付対象 経費	起債予定額	その他 (府補助)	補助対象外 経費		
55	5 新型コロナウイルス感染症対策事業	①市立小学校及び中学校における感染対策用物品の購入やカーテンのクリーニングを行う。 ②③消耗品購入6,902,423円、クリーニング398,869円 ④市立小・中学校	R3.4.1	R4.3.31	7,301,292	7,301,292		7,301,292	-	-	-	市立小中学校内におけるクラ スター発生の抑制を図る。	■事業の実施結果 集団感染のリスクを避けるため、市立小・中学校において 消毒液や石鹸液等の保健衛生用品の整備をおこなった。 ■効果検証 消毒液や石鹸液等の基本的な感染対策のための物品整 備がおこなえたことから、児童・生徒が安心して学ぶことができる休制整備につながった。
56	5 学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校施設における感染症対策として、公立小中学校の トイレ清掃業務を委託する。 ②清掃業務委托(市負担分) 6,328,477円 ③委託料 2,1434,600円 うち、国補助額9,138,000円、市負担額6,328,477円 ④公立小中学校	R3.4.1	R4.3.31	21,434,600	15,466,477	9,138,000	6,328,477	-	-	5,968,123	染予防のため、これまで生徒が	■事業の実施結果 児童・生徒の感染拡大防止対策として、小中学校全14校のすべてのトイレについて、清掃業者が日常清掃を行った。 ■効果検証 ハ中学校を児童・生徒の行っていたトイレの日常清掃を清掃業者が行うことで、児童・生徒が安心して学校に通うことのできる環境の整備につながった。
57	7 公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①タブレット端末等ICT機器を活用した授業の安定稼働及 び、教育ICT環境を円滑に保守していくためのサポートの ためにGIGAスクールサポーターを配置する。 ②スケールサポーター季託料(市負担分) 5,803,600円 ③委託料 11,608千円 (人件費8,703,200円、旅費1,692,000円、消耗品費72,000 円、印刷製本費144,000円、通信運搬費672,000円、雑役 務費234,000円) うち、国補助額5,803,600円、市負担額5,803,600円 ④市立小中学校	R3.4.1	R4.3.31	11,607,200	11,607,200	5,803,600	5,803,600	-	-	-	タブレット端末等ICT機器を活用した授業の安定稼働及び、教育ICT環境を円滑に保守していくためのサポートのために、サポーターを2人配置し、1週間に1度は各校をサポーターが回れるようにする。	■事業の実施結果 年間を通して、サポーターを2人配置し、1週間に1度各校を回った。 ■効果検証 サポーターによる機器・ソフトウェア使用方法の周知、タブレット等の活用アドバイス、使用マニュアル(ルール)の作成、機器等の設定支援等が行われたことにより、10T機器を使用した学習指導が促進され、コロナによる学校の臨時休業等の緊急時においても、子供たちの学びの保障に寄与した。
58	· 保育対策総合支援事業費補助金	(感染対策支援事業) ①職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りなが。保育を継続的に実施していために必要な経費のほか、認定こども固等が感染症対策を徹底できるよう消耗品等に対して補助を実施する。 ②補助金、市負担分)3,879千円 ③市立認定こども固2回 900,680円 私立認定こども固2回 900,680円 を計7,752,680円うち、回補助額3,874,000円、市負担分3,878,680円	R3.4.1	R4.3.31	7,752,880	7,752,880	3,874,000	3,878,680	-	1	-	対象施設19園において感染対 策に関する補助を実施	■事業の実施結果 感染症対策を実施する認定こども園等19園に対して補助を 実施。 ■効果検証 認定こども園等が実施する感染症対策に対する補助を実 施することで、施設内における感染拡大防止対策が図られ た。
59	保育対策総合支援事業費補助金	(市立認定こども園分) ①市立認定こども園における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図ることで、感染症対策を徹底できる環境を整備する。 ②補助金(市負担分) 688千円 ③市立園園別今 1,371,607円 うち、国補助額684,000円、市負担額687,607円 ④市立認定こども園2園	R3.4.1	R4.3.31	1,371,607	1,371,607	684,000	687,607	-	-	-	対象施設2圏においてICT化事業を実施	■事業の実施結果 市立認定こども園2園においてICTシステムの導入を実施。 ■効果検証 ICTシステムの導入により、園児の登降園について、保護 者の手書きから非接触化を行い、施設内における感染拡大 防止対策が図られた。
60	保育対策総合支援事業費補助金	(私立認定こども園分)  ①私立認定こども園等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図ることで、優い市負担分277円 ③私立園園分 980,000円 うち、国補助額653,000円、市負担額327,000円 ④私立認定こども園・保育所の2園	R3.4.1	R4.3.31	980,000	980,000	653,000	327,000	-	-	-	対象施設2圏においてICT化事業を実施	■事業の実施結果 私立認定こども園、保育所の2園においてICTシステムの導入のための補助を実施。 ■効果検証 ICTシステムの導入により、園児の登降園について、保護者の手書きから非接触化を行い、施設内における感染拡大防止対策が図られた。

		事業の概要			決 算	額					(単位:円)		
		①目的・効果	事業	事業	А	В					G		
N	交付対象事業の名称	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施股等)	始期	終期	総事業費	補助対象事業 費 (C+D+E+F)	C 国庫補助額	D 交付対象 経費	E 起債予定額	F その他 (府補助)	補助対象外 経費	成果目標	事業の実績結果及び効果検証
6	新型コロナウイルス感染症セーフティ ネット強化交付金	(自立相談支援機関等の強化事業) ①新型コロナウイルス感染拡大に伴い、住居確保給付金 等の申請者の増加を見込み、相談体制の拡充を行う。 ②相談業務にかかる委託料(市負担分) 1,122,379円 348,4486,379円 うち、国補助額3,364,000円、市負担分1,122,379円 ④住居確保給付金等の申請を検討している市民	R3.4.1	R4.3.31	4,486,379	4,486,379	3,364,000	1,122,379	-	-	-		■事業の実施結果 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急増する生活 困窮者からの相談に対応するため、自立相談支援事業を委 託している交野市社会福祉協議会に申請補助員を加配し、 相談体制の強化を図った。 ■効果検証 急増する生活困窮者からの相談に対し、迅速かつ適正な 対応が図られた。
62	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策や感染拡大予防の徹底を図るためにアルコール等の必要な消毒の物品や備品の購入により環境整備等を行う。 ②アルコール等の消耗品・感染対策備品の購入費(市負担分)734,389円 ③各事業所での衛生総事業費 2,202,369円うち、国補助額734,000円、府補助額734,000円、市負担額734,389円 ④子ども子育で13事業にかかる施設	R3.4.1	R4.3.31	2,202,369	2,202,369	734,000	734,369	-	734,000	-	新型コロナウイルス感染予防 のための衛生管理等を行う。	■事業の実施結果 地域子育で支援拠点4か所、ファミサポセンター、一時預かり(保育)計6か所へ消毒などの衛生用品を配布した。 ■効果検証 新型コロナウイルス感染予防対策を十分に行っていることから、利用者の安心へつながり、安定した利用を促すことができた。
6:	疾病予防対策事業費等補助金	①市民の健康増進並びに疾病の予防及び治療を行い、 予防接種による健康被害者を救済し、医療の確保と健康 づくりの推進を図る。 ②補助金 付負担額 4,007,888円 ③感染症対策特促進事業費 4,334,502円 特定感染症対策特促進事業費 5,638,475円 合計9,972,977円うち、 国補助額4,596,000円、市負担額5,376,977円(うち、補助 対象外1,369,089円) (4)市民	R3.4.1	R4.3.31	9,972,977	8,603,888	4,596,000	4,007,888	-	-	1,369,089	すべての対象者が抗体検査等 を受診	■事業の実施結果 886件の抗体検査を行った。 また、マイナンバー情報連携体制整備(PHR、ロタウイルス、新型インフルエンザ)を完了させた。 ■効果検証 希望する方の抗体検査を完了することができた。 システムに関しては利便性が向上し、市民により良いサービスを提供することができるようになった。
	台計				424,905,761	378,411,600	28,846,600	348,831,000	-	734,000	46,494,161		